

事務事業名		太陽光発電機器導入補助事業		所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉		所属G	環境グループ	課長名	小川修治
	施策名	〈05〉自然環境・景観の保全		担当者名	佐藤慎治	電話番号	0854-40-1031 (内線) 3577
	目的対象	A)自然環境・景観 B)市民	意図 A)自然環境・景観を守り創造する。B)意識を高め自然環境保護活動を実践する。	予算科目	会計 20101 款 01 大目 01 中目 06 小目 7	大目	環境衛生総務管理事業
	基本事業名	〈013〉自然環境の保全		中目	新エネルギー機器導入補助	小目	金
目的対象	市民		意図	自然環境を守る活動に取り組む。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (17年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
太陽光発電設備の導入を促進するため、設置にあたり補助金を交付する (住宅用)補助上限:4kw 補助単価:1kw当たり17,000円(三洋製は1kw当たり17,000円の上乗せ) 県補助金:1kwあたり10,000円 上限は4kw (事業所用)補助上限:9.99kw 補助単価:住宅用と同じ 県補助金:市補助金の3分の1 平成25年度に事業所用を新設(市)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 募集案内、補助金申請受付、決定通知、実績報告、支出	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 前年度と同じ			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
ア	広報の回数	回	2	2	2	2
イ	補助金申請受付件数	件	37	26	37	30
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
	太陽光発電システムを設置しようとする市民・事業所	ア	太陽光発電を設置しようとする市民	世帯	37	26	37	30
		イ	太陽光発電を設置しようとする事業所	件	—	—	0	2
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)		
より多くの市民が太陽光発電システムを設置することにより、CO2削減に貢献する	ア	設置数(住宅用)	基	37	26	37	30	
	イ	設置数累計(平成17年度より)	基	215	241	278	308	
	ウ	設置数(事業所用)	基	—	—	0	2	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
補助金 4,988千円	事業費内訳	財源	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円		780	1,452	1,426
		地方債	千円				
		その他	千円				
	一般財源	千円	3,841	3,105	3,536	4,758	
	事業費計(A)	千円	3,841	3,885	4,988	6,184	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	
延べ業務時間		時間	113	130	145		
人件費計(B)		千円	445	509	564		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,286	4,394	5,552			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
東日本大震災発生以降、太陽光を含めた再生可能エネルギーへの関心が高まっている。	設置費が下がってきており、補助単価の引き下げ等行なった。三洋製 平成17年度～20年度 60千円/kw、平成21年度～24年度 45千円/kw、平成25年度～34千円/kw 24年度島根県が補助制度新設。25年度から上限を4kwに変更、また事業所用を新設した。	議会から市内太陽光発電セルを製造するメーカーが誘致企業としてあり、産業振興の観点からも進めるべきだとの声がある。補助対象出力の上限等を見直し、集会所への設置の検討をすべきとの意見あり。

事務事業名	太陽光発電機器導入補助事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
-------	---------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平成25年度に補助単価及び補助対象出力の上限の見直しを行った。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	本事業は、再生可能エネルギー普及策の1つである。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はなく、統廃合・連携はできない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	平成25年度に補助単価及び補助対象出力の上限の見直しを行った。		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人件費で実施している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	事業内容等公平公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 補助対象出力の上限及び補助単価を平成25年度に見直した。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
平成25年度より事業所用に対する補助制度を新設した。補助単価や上限額等の検討が引き続き必要である。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		